

2013年度政府予算に対する文部科学省概算要求に対する見解

2012年9月13日

全日本教職員組合中央執行委員会

1、2013年度政府予算に対する各省庁からの概算要求は、9月7日に締め切られました。各省庁の概算要求をあわせると一般会計の要求額は約98兆円で、昨年度一般会計に入れていた「東日本大震災復興特別会計」分を合わせると、昨年度の概算要求（98兆4,686億円）を大きく上回る約102兆円となることが明らかになりました。これは、実質的に4年連続で過去最大を更新するものです。

「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」（8月17日閣議決定）では、昨年度改訂された「中期財政フレーム（2012～2015年度）」に定めた「歳出の大枠」71兆円を遵守することを掲げています。「日本再生戦略」（7月31日閣議決定）に適合する施策のうち、「グリーン」「ライフ」「農林業」の分野に係るものを「特別重点要求」できるとし、省庁の枠を超えた大胆な予算の組み替えや各府省類似施策の重複排除、義務的経費も聖域視しないなど、これまで以上に踏み込んだ「組替え基準」を示しています。

東日本大震災・東電福島第一原発事故からの復興にあてる「東日本大震災復興特別会計」は、総額4兆4794億円と、昨年度予算（3兆7,754億円）を大きく上回るものとなりましたが、その中に「防災・減災対策事業への予算配分の重点化を図る」とされる予算要求が盛り込まれています。公共事業の大幅な増額をねらうものであり、重大な問題です。

「社会保障・税一体改革（＝消費税率引き上げ）について国民の理解を得るため、…行政の効率化・簡素化に徹底して取り組む」として、年金・医療に係る経費や生活保護の見直しまで「聖域視せず」実行することを明らかにしている点から見ても、この概算要求全体が、弱者切り捨て、構造改革路線への回帰を、一層鮮明にするものとなっています。

また、9月11日に発表された「図表でみる教育：OECDインディケーター2012」では、「日本の公財政教育支出は、対GDP比においても一般政府総支出に占める割合においても、他のOECD諸国に比べてかなり低い。その一方、在学者一人当たりの教育支出は高い。これは、…私的部門からの支出が多いことに依るところが大きい」と指摘されています。この指摘は、父母・国民の実感と一致するものです。国は、国内外からの声に真摯に耳を傾け、教育予算の大幅な増額を図ることが求められています。

2、2013年度文部科学省概算要求は、今年度予算の7.2%（4,079億円）増で6兆455億円となっています。

文部科学省は、今年度の概算要求にあたって、「少人数学級の推進」や「『学びのセーフティーネット』の構築」、「大学改革の推進等」などを重点化するとしています。主な内容は次の通りです。

(1) 小学校2年生まで広がった35人以下学級については、2013年度から5年間で小・中学校すべてに広げる「12年ぶりの教職員定数改善計画」策定を目指すとしています。その内容は、小3～中3までの36人以上学級および複式学級を解消するのに必要な1万9,800人と、「いじめ問題への対応」「教育格差解消のための学習支援」「特別支援教育」「小学校の専科指導」「外国人児童生徒への日本語指導」などに8,000人、合計2万7,800人を5年かけて定数改善するというものです。毎年119～120億円かけ、5,500～5,600人を改善し、必要な予算総額は601億円とされています。ただ、5年間の自然減1万9,100人（▲420億円）と教職員の若返りによる給与減（▲196億円、人数換算で9,000人分）を見込んでいるため、「可能な限り追加的な財政負担を伴わないようにする」との「財務省・文科省確認事項」（2011年12月24日）をふまえたものとなっていることを強調しています。2013年度は初年度分として119億円（5,500人分）を「重点要求」としています。

教職員定数改善計画をつくり少人数学級を前進させることは、国民的要求であり、毎年積み上げられてきた「教育全国署名」や今年も10万筆を超えて提出された「えがお署名」など父母・地域・教職員共同のとりくみの成果です。一方で、義務標準法を改正せず加配措置で実施することや都道府県が実施学年を選択することなどの問題点もあり、政府予算案策定まで、さらなる改善を求めていくことが必要となっています。

(2) 3年目の見直しが検討される「高校無償化」については、「組替え基準」段階から「所要の額を要求する」とされ、昨年度並みの概算要求となりました。民主・自民・公明3党による「見直し」の動きに対して緊急の行動を配置するなど制度の維持・拡充を求める世論を広げてきたことが概算要求段階で後退を許しませんでした。しかし、現状維持の予算要求では、私学等への就学支援金が生徒の実態に対応していないなどの矛盾は残されたままになります。「所得制限」を主張する動きも弱まっていません。教育の機会均等を保障し、教育費の父母負担を軽減するため、「高校無償化」を維持し、さらに拡充を求める運動がますます重要になります。

(3) 大学生の奨学金の拡充に向けて834億円を「重点要求」として要求していますが、すべて「貸与」で、父母・国民が求める「給付」とはなっていません。それどころか、返済をきめ細かく行うために「社会保障・税番号制（マイナンバー制度）」導入を視野に入れるなど、奨学金本来の趣旨から逸脱する方向に進んでいます。

一方、高校生については、「高校修学支援基金による奨学金」をもって整備完了したと言わんばかりに、概算要求の中では一切触れられていません。そもそも、「高校無償化」法の際の特定扶養控除見直しに伴う負担増を給付制奨学金で保障するとしていたものを3年間放置してきた国の責任は大きく、すみやかに改善することこそ必要です。

(4) 「私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助」のうち、一般補助については幼稚園以外ほぼ現状維持でした。10%削減対象であった「同補助」をここまで押し戻したのは、全国の私学が「私学も無償に」「私学助成大幅増」などを求め、生徒・教職員・保護者・理事者・地域など共同のとりくみを広げてきた運動の到達です。しかし、私立大学への私学助成に対して「メリハリのある配分を実施するため、私大の改革に応じた額を助成する」予算をつけていることは問題です。

(5) 改悪教育基本法の具体化をめざす予算として、「全国的な学力調査をきめ細かく実施」するために56億円が盛り込まれました。子どもたちと学校を競争に駆り立てる全国一斉学力テストは、父母・国民の多くから「必要ない」と声があがっているにもかかわらず、2013年度を悉皆調査とするために予算を増やしています。子どもたちを苦しめ、競争と管理の教育をさらに深刻化させるものであり、その教育的な弊害の実態を明らかにしながら中止を求める運動を広げる必要があります。

多くの教職員が制度廃止を求めている教員免許更新制度にかかる費用が依然として計上されています。さらに、「日本再生戦略」の「人材育成戦略」では「教育の質向上に向けた教職員の質の改善」とあり、8月28日の中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質向上の総合的な向上方策について」を具体化するための予算を1億円計上している点も看過することのできない問題です。

(6) 「高等学校等改革リーディングプロジェクト(新規)」に係る予算6億円を「重点要求」しています。これは、「日本再生戦略」にある「633制の弾力化」により学校体系を変えるねらいに沿って、「小中一貫」「中高一貫」「高大接続」を推進し、「社会・職業への移行に必要な能力等を育成する高校教育改革」をすすめるというものです。「社会・職業への移行」をする者と、「リーダーとなりグローバル社会で活躍する」者、「専門的職業人」の3種類に分けて高校教育をすすめるようというのは、財界の求める「人材」育成に答え、非正規労働者をいっそう増やし若者が貧困と格差の中でさらにもがき苦しむ社会をつくり出す危険をはらんでいます。国民的議論が不十分な「633制の弾力化」と合わせて、見直し・撤回を求めることが必要です。

(7) 東日本大震災・東電福島第一原発事故からの復旧・復興に係る予算は、1年半経過した今も被災地から強く要求されていますが、十分ではありません。学校をはじめ施設・設備の復旧や、子どもたちの心のケアに関する人的配置、2年続けて加配措置された教職員の継続、生徒減になった学校を機械的に統廃合しないこと、子どもたちを放射能被害・汚染から守る除染・食品検査等のとりくみ、長期にわたる被ばく医療体制の構築など、被災地の声を聞き、大企業・ゼネコンが求める公共事業ではなく、住民のいのちとくらしを重視する予算を措置すべきです。

(8) 文科省は9月5日に「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」を発表し、概算要求の目玉として「いじめ問題に対する総合的な取組の推進」に72.6億円計上しています。新規事業として、「いじめ問題アドバイザー(仮称)」配置(4.2億円)と教員研修(3千万円)が位置づけられています。スクールカウンセラーや生徒指導推進協力員、スクールソーシャルワーカー等の拡充、教職員定数改善の中で「いじめ問題への対応」等として加配400人など、一定の改善が図られていますが、全国的に広がる問題を解決するための対応としては十分なものとはいえません。

学校を、教職員が時間的にも精神的にもゆとりをもち、子どもたちとしっかり向き合い、父母や他の教職員と力を合わせて集団的にとりくむことができるものになしに、問題を解決できるものではありません。いま、教職員定数改善も含め、本質的で抜本的な改善が求められています。

3、全教は、2013年度予算編成にあたって、ゆきとどいた教育への条件整備と切実な国民要求の実現を政府に求めます。国の責任による30人学級、すべての子どもたちの教育費無償化に向け、これからのとりくみが重要となります。「教育全国署名」や「地方議会での意見書採択のとりくみ」を中心に、年末の2013年度政府予算編成に向けて、全国の教職員・父母・地域住民のみなさんとともに全力を尽くして奮闘する決意を表明するものです。

以 上